

たちかわ 市議会だより 第281号 平成23年(2011年)11月25日発行

編集・発行 ©立川市議会 〒190-8666 立川市泉町1156-9 電話 (042)523-2111(代表) 創刊/昭和29年12月9日 発行随時/全世帯配布 ◀立川市ホームページ▶<http://www.city.tachikawa.lg.jp/>

主な内容 - 所信表明への質問 ……2面 - 一般質問 ……3、6～7面 - 決算特別委員会 ……4～5面 - 議案の賛否、請願・陳情…8面

第3回 定例会

平成22年度決算を認定

暴力団排除条例を可決

人事紹介

10月21日の本会議で、立川市教育委員会委員の選任について同意しました

立川市教育委員会委員
▶平山 いづみ 氏(新任)
立川市砂川町在住

審議された主な議案

市長提出議案

●立川市暴力団排除条例 **可決**

暴力団排除活動に関し、基本理念を定め、市、市民及び事業者の責務を明らかにするとともに暴力団排除活動を推進するための施策等を定めるもの

●旧庁舎施設等活用事業改修工事請負契約 **可決**

公募型プロポーザルの結果に基づき、随意契約により24億2千550万円で9社からなる企業グループを相手方として契約するもの

●立川市泉市民体育館改修工事（建築）請負契約 **可決**

●立川市泉市民体育館改修工事（電気設備）請負契約 **可決**

●立川市泉市民体育館改修工事（機械設備）請負契約 **可決**

平成25年に開催される国民体育大会に伴い、必要な機能を有した施設へ改修する工事の請負契約

●立川市林間施設指定管理者の指定について **可決**

立川市八ヶ岳山荘の指定管理者について、平成24年4月1日から5年間、株式会社レストラン・ピガールを指定するもの



新たな人の流れを

◆会議の経過◆

～会期36日間～

9月16日～21日	本会議
9月22日	本会議
	議会運営委員会
9月26日～28日	本会議
9月29日～10月4日	決算特別委員会
10月11日	総務委員会
10月14日	厚生産業委員会
10月17日	文教委員会
10月18日	環境建設委員会
10月19日	立川まちづくり特別委員会
10月20日	議会運営委員会
10月21日	本会議

市長の所信

を問う

9月16日の本会議で、再選された市長から市政運営にあたっての所信表明がありました。9月20日には4人の議員による質問が行われ、施策の問題点や市長の考え方をたどしました。

市長所信表明(要旨)

市民が「このまちで子どもを育てたい、このまちで幸せに暮らしたい」と思えるまちを理念とする

行財政改革

○国有地への企業誘致を進める

○4年で100人の市職員を削減

○清掃工場の移転について方向性を平成24年度中に公表

○再資源化施設の早期導入に取り組む

産業の活性化

○多様な機能を持った拠点としてファーマーズセンター開設に向け検討を進める

○旧庁舎跡地は文化・芸術、子育てなどの拠点として活用

○武蔵砂川駅前広場の開設とバリアフリー化を含む駅舎改良に取り組む

安全、安心なまち

○「立川市地域防災計画」や防災マニュアルの見直しを図る

○自治会の連携をさらに強化して、安全、安心な地域づくりを推進

高齢者福祉の充実

○「広路1号」の南進と中央道直結」を国や都等に強く要請

○ひとり暮らしの高齢者への支援を進める

○高齢者の生きがい活動やボランティア活動の参加機会の拡大に努める

教育・子育て支援

○小児救急医療と休日診療の体制の充実に取り組む

○私立保育園の新設等により待機児解消に努める

○子どもから大人まで気軽に参加できる「立川シティハーフマラソン2012」を実施



夢を持てるまちづくりを

たちかわ自民党
中山 ひと美



その他主な項目

- ◇今回の選挙について
- ◇国有地の誘致について
- ◇清掃工場の移転について
- ◇広路1号の南進の見通し

- ◇道路沿道の建物耐震化
- ◇駅前交通渋滞の解消方法
- ◇高齢者福祉の充実について
- ◇ジュニアスポーツの振興

たちかわの未来に大きな希望を

公明党
伊藤 幸秀



その他主な項目

- ◇選挙結果に対する総括
- ◇市長の政治姿勢について
- ◇行財政改革について
- ◇まちづくりについて

- ◇安心・安全なまちづくり
- ◇高齢者の福祉について
- ◇保育園の待機児について
- ◇子どもの学力について

暮らし・防災優先、自然エネルギー導入を

日本共産党
上條 彰一



その他主な項目

- ◇直下型地震への備えを
- ◇地元の中小企業への支援を
- ◇福祉の削減は止めるべき
- ◇国の保育基準の緩和への対応

- ◇学校給食共同調理場問題
- ◇大型開発の見直しを
- ◇旧庁舎施設等の活用事業
- ◇清掃工場の移転について

将来の立川のイメージは

民主・市民フォーラム
太田 光久



その他主な項目

- ◇今回の市長選挙について
- ◇福祉施策の充実について
- ◇高齢者施策について
- ◇障がい者施策について

- ◇競輪事業の将来について
- ◇防災対策・立川断層について
- ◇入札及び業者選定について
- ◇駐輪場の運営委託について

一般質問 要旨
市政の
内容を聞く

★…一問一答方式

- 1 大石 ふみお(民主・市民フォーラム)
①健康維持・促進の取り組みについて
②子育て支援について
③高齢者対策について
④環境対策について
- 2 伊藤 大輔(民主・市民フォーラム)
①10年後の立川市に向けて
②防災について
③国体とスポーツ振興について
④市のサービスについて
- 3 高口 靖彦(公明党)
①防災対策について
②職場環境について
③事業の民間委託について
④固定資産税の評価について
⑤がん検診率の向上にむけて
⑥国民健康保険事業について
- 4 小川 あきこ(民主・市民フォーラム)
①防災対策について
②職場環境について
③事業の民間委託について
④固定資産税の評価について
⑤がん検診率の向上にむけて
⑥国民健康保険事業について
- 5 中島 光男(公明党)
①今後4年間の市政運営の取り組みについて
②安心・安全なまちづくりについて
③快適な自転車社会の構築のために
④高齢社会の対応について
- 6 梅田 春生(民主・市民フォーラム)
①特別養護老人ホームの増設について
②ヘリコプター騒音・基地問題について
③下水処理場の汚泥・焼却灰の処理について
④まちづくりと公共施設のありかたについて
- 7 浅川 修一(日本共産党)★
①学校を拠点にした防災機能の強化について
②自転車の安心安全対策と歩行者優先について
③遊び場のない地域(自治会)への公園設置を
- 8 福島 正美(公明党)★
①学校を拠点にした防災機能の強化について
②自転車の安心安全対策と歩行者優先について
③遊び場のない地域(自治会)への公園設置を
- 9 柴崎町交通不便地域への対策について
山本 みちよ(公明党)
①市民の健康を守るために
②防災対策について
③清掃工場について
- 10 永元 須摩子(日本共産党)
①子育て支援について
②障がい者施設の運営について
③清掃行政について
- 11 木原 宏(たちかわ自民党)
①立川市の今後のまちづくりについて
②放射能汚染による市の対策について
③このまちでいつまでも暮らし続けるための地域福祉の充実についてー介護保険改正による事業計画ー
- 12 稲橋 ゆみ子(立川・生活者ネットワーク)★
①放射能汚染による市の対策について
②このまちでいつまでも暮らし続けるための地域福祉の充実についてー介護保険改正による事業計画ー
- 13 岩元 喜代子(公明党)★
①平成24年度予算編成について
②市職員の働き方について
③地域防災訓練・避難所運営シミュレーションでみえてきたこと
- 14 守重 夏樹(民主・市民フォーラム)★
①市民との約束について
②健康な市民を支える健全なまちづくりの推進について
- 15 大沢 豊(みどり立川)★
①東京電力福島第一原子力発電所の事故が立川市に与えた影響
②生存権の保障について
③電力自由化について
- 16 堀江 重宏(日本共産党)
①ある社会福祉法人のことについて
②介護保険制度について
- 17 佐藤 寿宏(たちかわ自民党)
①ごみ問題について
②財政運営について
- 18 五十嵐 けん(市民の党)★
①「原発震災」に対する対応・対策と防災対策の見直しについて
②放射能汚染対策について
③脱原発へ、自然エネルギーへのシフトについて(原発に頼らない社会への転換と再生可能エネルギーの普及について)

○申し合わせにより議長、副議長及び監査委員は一般質問を行っていません。

「家族防災会議の日」の制定を

家族防災会議の周知に努める

高口 靖彦(公明党)



問 いざというときに慌てず行動できるように、災害発生時の連絡方法や集合場所、水や食料の備蓄状況など、家庭内の防災総点検を含めて家族全員で話す「家族防災会議の日」を制定したらどうでしょうか。市としても防災チェックシートなどを作成し活用してもらう工夫も大事だと思います。「家族で防災会議を開きましょう」と呼びかけるだけではなく、もう一歩具体的に踏み込むことが減災につながると思います。見解を伺います。

答 災害から生命や身体、財産を守るためには、日頃から防災に関する意識を持つとともに、各家庭で災害に備えておく自助が重要です。災害時における連絡方法、集合場所、非常持ち出し品の準備等について家族で話し合いを行うことが家族防災会議です。現時点では「家族防災会議の日」を制定する予定はありませんが、チェックシートについては先進事例等を参考に、また家族防災会議の周知を含め、市ホームページに掲載します。

空き家対策を

所有者に適切な管理を求める

大石 ふみお(民主・市民フォーラム)



問 所有者が死亡したり、長期入院するなどして居住者不在となり、管理が行き届かなくなった住宅は、近隣の景観や安全等の住環境を脅かしています。所沢市では空き家管理条例を施行し、管理不十分な空き家の所有者に対し、指導や勧告などができる仕組みを整えました。ふじみ野市や柏市、和歌山県でも同様な条例を制定しています。本市でも何らかのアクションを起こし、対策などを準備する必要があるのではないのでしょうか。

答 市では放置された空き家の件数や状況は把握していません。空き家を放置すると、建物の老朽化が早まるほか、周辺の環境や防犯・防災上の心配があります。空き家に関する条例の制定については、個人の財産であり、所有者が適切に管理すべきものという考えから、条例を制定するつもりはありません。危険な空き家に関しては、警察や消防に情報を速やかに提供するとともに、所有者に対して適切な管理を求めています。

差額通知サービスの早期導入を

新年度早々の導入を目指す

小川 あきこ(民主・市民フォーラム)



問 ジェネリック医薬品の普及により、自治体は数千万円単位で医療費を圧縮することができ、国保加入者側の自己負担も軽減できます。また、新薬とジェネリック医薬品との差額を通知するサービスを導入することにより、普及に大きな効果が期待できます。このシステムは国民健康保険団体連合会でも導入されているので、費用対効果を検証しながら、最も効果のあるシステムを早急に導入して頂きたいと考えますが、見解を伺います。

答 被保険者証の一斉更新にあわせてジェネリック医薬品希望カードを同封するとともに、市ホームページ等で情報提供を開始するなどの取り組みをしています。差額通知については、年間約3千800万円の削減効果になると試算しています。医療保険者に求められる役割から有効性・実現性の高いシステムを選定し、医療費通知機能との連携・連動が可能な仕様であるかも含め、新年度早々からの導入を目指していきます。

真の市民協働のまちづくりを

基盤整備を図っていく

伊藤 大輔(民主・市民フォーラム)



問 過去最低の投票率であった今回の市長選挙を通し、市民の市政に対する関心度を考えると、行政が考える住民参加との落差を感じている市民が、少なからず存在しています。10年後の未来、立川市のまちづくりを継続するために、市民の関心層を増やし、机上論だけでなく、市民ニーズを肌で感じ取り、実現可能な形とするのが行政、議会の役目であり、真の市民協働のまちづくりといえるのではないのでしょうか。見解を伺います。

答 市民が主体的・自主的に地域づくりに参加し、地域課題を解決しようとするNPO法人は、平成23年4月1日現在、市内に80法人で、この5年間で1.4倍に増加しています。また、市民、NPO等と行政との協働事業は、約3倍に増加し、協働は着実に進展しているものと認識しています。今後は、市民やNPOとの協働あるいは市民活動団体間の協働により地域課題を解決し、安全・安心の地域づくりのため基盤整備を図っていきます。

会議録について

発言内容などを詳しく知りたい方は、中央図書館や市役所3階の市政情報コーナーで会議録をご覧ください。また、市議会のホームページ内の会議録検索システムでもご覧いただけます。今期定例会の内容については、12月2日頃からお覧いただける予定です。

議会改革 project team
プロジェクトチーム

4月以降に開催された議会改革プロジェクトチームの会議概要を、ホームページに掲載しましたので、ご覧ください。

立川市議会

検索

クリック!